



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 八木 克己

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,556	2.7	137	59.5	141	57.1	93	75.2
29年3月期第1四半期	1,515	△5.4	86	△19.6	89	△19.7	53	△18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.64	—
29年3月期第1四半期	11.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,308	2,752	51.9
29年3月期	5,636	2,854	50.6

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,752百万円 29年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	2.3	200	15.6	210	18.2	135	19.8	28.99
通期	6,400	4.2	450	6.2	465	5.2	305	6.5	65.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,810,000 株	29年3月期	4,810,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	385,138 株	29年3月期	153,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,552,304 株	29年3月期1Q	4,656,137 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に所得・雇用環境の改善もあり、景況感は引続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済は中国及びアジア新興国の経済成長減速懸念、欧米の政治経済施策に対する警戒感の高まり等、先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社を取巻く情報サービス産業においては、市場が求める人材の確保及びフィンテックやIoT、ロボティクス、ビッグデータに代表されるデジタルビジネスの需要に対応する技術者の育成が重要な鍵となっており厳しい環境が続いております。

当社はこのような状況の中、ビジネスの選択と資源の集中を図り、更なる生産性の向上及び経費の削減等に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,556百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益137百万円（前年同期比59.5%増）、経常利益141百万円（前年同期比57.1%増）、四半期純利益93百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高1,527百万円（前年同期比2.9%増）、売上総利益244百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業（業務代行サービス）は、売上高28百万円（前年同期比5.0%減）、売上総損失0百万円（前年同期は売上総利益0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は4,217百万円（前事業年度末比346百万円減少）となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金が減少したことによります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,090百万円（同18百万円増加）となりました。主な要因は投資その他の資産のその他に含めた投資有価証券が増加したことによります。

その結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は5,308百万円（同328百万円減少）となりました。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は669百万円（同240百万円減少）となりました。主な要因は未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,886百万円（同14百万円増加）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は2,555百万円（同226百万円減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,752百万円(同101百万円減少)となりました。主な要因は四半期純利益93百万円による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払69百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の取得139百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,075	3,412,714
売掛金	718,383	648,903
仕掛品	2,607	45,452
その他	153,002	110,768
流動資産合計	4,564,068	4,217,839
固定資産		
有形固定資産	187,939	185,118
無形固定資産	3,625	3,878
投資その他の資産		
繰延税金資産	543,428	541,973
その他	337,290	359,375
投資その他の資産合計	880,719	901,349
固定資産合計	1,072,284	1,090,346
資産合計	5,636,353	5,308,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,567	212,413
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	97,345	8,886
賞与引当金	343,027	137,081
その他	227,279	301,065
流動負債合計	910,220	669,446
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,810,958	1,825,436
固定負債合計	1,871,931	1,886,409
負債合計	2,782,151	2,555,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,885,717	1,909,824
自己株式	△61,168	△200,661
株主資本合計	3,008,749	2,893,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	38,345
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△154,547	△141,033
純資産合計	2,854,201	2,752,329
負債純資産合計	5,636,353	5,308,185

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,515,212	1,556,702
売上原価	1,330,437	1,312,174
売上総利益	184,775	244,527
販売費及び一般管理費	98,339	106,655
営業利益	86,435	137,872
営業外収益		
受取利息	261	107
受取配当金	2,508	2,822
受取家賃	465	465
受取手数料	217	213
雑収入	3	—
営業外収益合計	3,456	3,608
営業外費用		
支払利息	14	10
自己株式取得費用	—	278
営業外費用合計	14	289
経常利益	89,877	141,191
税引前四半期純利益	89,877	141,191
法人税、住民税及び事業税	7,138	2,397
法人税等調整額	29,106	44,845
法人税等合計	36,245	47,243
四半期純利益	53,631	93,947

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式231,200株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が139,493千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が200,661千円となっております。